慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	建林正喜著 外国貿易と産業循環
Sub Title	Foreign trade and trade cycle, by Masaki Tatebayashi
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.908(66)- 915(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0066
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

建林正喜著『外国貿易と産業循環』

井村喜代子

本書は、第一篇「外国貿易および産業循環」と、第二篇「資本制再生産および週期的恐慌」という二つの篇からなっており、各篇がほぼ本書の半分ずつをしめている。

最初に、各篇の構成をしめすとつぎの通りである。

第一篇

第一章　序説
第二章　国際分業および外国貿易
第三章　国際価値の法則
第四章　資本制再生産と外国貿易
第五章　外国貿易と産業循環

第二篇

第一章　資本制再生産と恐慌
第二章　再生産過程における貨幣流通および実現恐慌
第三章　利潤率低下の法則と週期的恐慌

本書全体をつらぬいている著者の問題意識は、資本制再生産の法則の究明を通じての恐慌論の展開であると推察される。事実、第一篇も「独占段階の恐慌、とくに社会主義諸国を含む世界市場における恐慌――を研究するばあいの出発点にしたい」（序文三頁）といわれている。しかしながら、本書全体の構成が、恐慌論の体系化・世界市場恐慌論の展開という篇別構成をとっているのではない。第一篇と第二篇とは（とくに第一篇、第四・五章と第二篇）、部分的には関連ある分析もみられるが、篇全体としての構成上の結びつきはない。第一篇の主題は、外国貿易の必然性と、国民総生産・総流通における外国貿易の位置づけ＝外国貿易をふくむ国民的再生産法則の究明であり、産業循環論・恐慌論の展開は一応第二篇でまとめられた形になっている。（したがって、第一篇第五章は、第二篇の内容を前提していることになる。）

本稿では、紙数の制限もあるので、筆者の専門的関心が産業循環論・恐慌論にあることから、第二篇にかぎって紹介・検討することとしたい。

＊　＊　＊

さて、第二篇第一章「資本制再生産と恐慌」は、資本制的再生産・恐慌にかんする建林氏の構想が積極的に展開されているところであり、したがってこの章は第二篇の中核であるばかりでなく、本書全体にとっても重要な位置をしめている。

はしがきによれば、第一章は四つの論点をもっているが、本書の展開にそくして順次紹介したい。

(一)　第一節で、まず「円滑な蓄積進行の条件」として左の条件式が検出される。

$$S_1=c_1+c_2-k_2,\quad S_2=v_1+v_2+k_2,\quad v_1+k_1=c_2 \qquad (1\text{ 式})$$

（Sは資本家の蓄積する価値、$c\cdot v$は不変資本・可変資本の増分、kは剰余価値よりの消費の増分、添数は部門をしめす。以下同じ。）

ところで、建林氏においては、この「いわゆる拡大再生産の均衡条件」は「あらゆる経済構成体に共通一般的な拡大再生産の条件である」（一〇三頁、傍点建林氏）。なぜなら「年々の純生産物が消費元本と再生産拡張のための蓄積元本をカバーすること、生産財部門と消費財部門との間に一定の生産物の交換の均等が成立することは、あらゆる社会に共通な必要条件だからである」（一二七頁）。それゆえ、資本制的再生産の法則を右の条件式で説明することは、「再生産の機構をそのもっとも抽象的な形態において説明することであり、けっして資本制的な恐慌論の拠りどころとすることはできない」（同頁）ということになる。

(二)　そこで、資本制的再生産の法則を考察するために、第二節で、蓄積誘因がとりあげられる。この蓄積誘因は、建林氏の理論体系できわめて重要な位置をしめており、その体系を特徴づける鍵である。

建林氏は、宇野弘蔵氏が、蓄積にともない利潤率が低下しても、利潤量の増大するかぎり蓄積がすすみ、追加投資によってかえって利潤量の減少をともなう段階で資本の絶対的過剰が生じるといわれるのを批判して、蓄積誘因を、蓄積利潤率（蓄積分の利潤率）と利子率との関連によってしめされる。

$$\frac{m_1}{c_1+v_1}=\frac{m_2}{c_2+v_2}=r\,;\ r=r(\bar{\rho}) \qquad (2\text{ 式})$$

（$c\cdot v$は(1)式におなじ。mは蓄積分による剰余価値の増分、したがって$\frac{m}{c+v}$は蓄積利潤率、rは利子率、$\bar{\rho}$は平均利潤率、函数記号rは貸付資本家と企業資本家との力関係を現わすもの。）

「この方程式の左側は、両部門の年々の蓄積が、それによってもたらされる剰余価値の増加量に比例して行なわれること、あるいは蓄積にともなう利潤率が相等しくなるように、蓄積が部門間に配分されるということを示している」（一一四頁）。またこの式は、「蓄積が、ある標準的分量の剰余価値を得るかぎりその限度まで行なわれること」（七六頁）をあらわすが、ここにおける「標準的分量」とは、平均利潤率$\bar{\rho}$と函数関係にあるところの長期利子率rである。したがって、蓄積は蓄積利潤率が長期利子率より大なるかぎりすすめられ、それが長期利子率と同じくなる限度まで行なわれるということになる。「蓄積がある標準的分量の剰余価値を生産しえなくなれば、資本は過剰である。そしてこの標準的分量とは、蓄積に対し計算された利子の大いさである。資本はかような相対的過剰に達したとき増加を停止する。」（一一八頁）

（なお建林氏は、マルクスは利子率を独立変数としてその調整に

無条件的な評価をあたえることはなかったが、しかし、利子率の変化（下落）が投資を変化（増加）させる機構を、貸付資本家から産業資本家への転向という形で説明しているとし、かかる蓄積誘因の把握はマルクスの見解にそくするものであるといわれる。）

そして、この蓄積誘因は、利潤を目的とする資本制生産方法に独自な生産の制限をしめすものであるから、一節でみた「拡大再生産の均衡条件は蓄積誘因によって基礎づけられるとき、独自的で歴史的な資本制再生産の法則に転化する」（一〇三頁、傍点建林氏）とされ、つぎの(3)式が導きだされる。

$$\begin{cases} S_1 = c_1 + c_2 - k_1 \,;\; S_2 = v_1 + v_2 + k_1 \,;\; v_1 + k_1 = c_2 \\ \dfrac{m_1}{c_1 + v_1} = \dfrac{m_2}{c_2 + v_2} = r \,;\; r = r(\bar{p}) \end{cases} \qquad (3式)$$

これは、内容的には、単に(2)式を(1)式につけくわえたものではない。反対に、まず利潤率の大いさと利子率とがあたえられ、それによって蓄積が規定されるということをしめすといわれる。すなわち、「資本制的再生産の体系はつぎのように定まる。まず平均利潤率 $\bar{p}$ が与えられる。他方、長期利子率 r が定まる。この利子率は貸付資本として供給される貯蓄の総額 S_1+S_2 を定める。労働力の範囲 v および生産力と利用方法の部門間比率 $\frac{\mu_1}{\mu_2}$ および $\frac{\lambda_1}{\lambda_2}$ は与えられている。後者は部門間の相対的利潤率を規定する。均衡においてはこれらの蓄積の利潤率は利子率にひとしい。v_1 の大いさは第Ⅰ部門の投資需要を、さらに第Ⅱ部門の投資需要をきめる。第Ⅰ部門から第Ⅱ部門への投資需要の波及過程は、両部門間の生産物交換の均等によって保証される。」（一三三頁）

(三) 第一章の最後では、この蓄積利潤率の運動の考察を通じて、資本の過剰・恐慌の過程が以下のごとく説明される。「労働力は価値どおりに支払われるものとする。蓄積の進行にともない可能資本したがって雇傭は増加する。それとともに資本の有機的構成は高まり、剰余価値率も高まる。ところが剰余価値率の方は逓減的にしか上昇しない。その理由――雇傭増加にともない、今まで競争によって切り捨てられていた平均以下の生産力と能率をもつ労働者が、ふたたび生産部面に流入する。……（したがって）単位生産物の価値が高まる。平均労働者の生活資料の量はほぼ一定であるから労働力の価値も高まる」（一四一頁、傍点井村）。これは、剰余価値率の低下をもたらす。価値法則の作用により、諸価格と賃金は上昇するが、価格の騰貴率は賃金のそれにおよばない。「蓄積にともない剰余価値率の上昇は逓減的であって、やがて上昇を停止しうるのに対し、有機的組成率の方は上昇限界を知らない。この二つの相反運動は蓄積の利潤率を急速に低下させ、利子率以下たらしめざるをえない」（一四二頁、傍点井村）。したがって、根本的には「恐慌の原因は労働力価値の有機的組成率に比し、相対的に過大な上昇であり、このこと自体は価値および剰余価値の法則の作用結果にほかならぬ。」（一四三頁、傍点井村）ということとなる。

(四) ところで、以上の展開では、需給均等の前提がとられているのが注目される。このような前提にたって、恐慌の原因を究明することはきわめて特徴的といえるが、これは「もしも実現過程になんらの不均衡が存しないばあいに、なお且つ再生産過程に不均衡が生じるとすれば、それは剰余価値の生産過程に生じた不均衡であり、かような不均衡の強力的調整は過剰生産恐慌である」（一四五頁）という著者の立場を反映するものである。

第二章「再生産過程における貨幣流通および実現恐慌」の構成・内容はかなり難解であるが、推察するところでは、第一章の分析で前提されていた需給の一致という条件をくつがえす事情が何かという問題をまず貨幣流通の面からとりあげ、「貨幣流通に独自なる事情によっては需給アンバランスは生じない」（一四六頁、傍点井村）ことを明らかにし、そのうえで、需要の諸条件を規定する事情を考察するという構成であろうと思われる。

そこでまず、単純再生産・拡大再生産における貨幣流通――とくに蓄積のための貨幣の源泉の問題――をくわしく検討して、「蓄積のために必要な貨幣が単純再生産部分の相互的売買からくることが可能」（一六九頁）であることが明らかにされる。

ところが貨幣流通の分析は、他方ある経路を経る貨幣の流出入量が変動させられれば、貨幣流通に攪乱が生じることをしめしている。したがって、第二章の後部では、需要そのものの変化を規制するものとして、再び蓄積誘因の作用に着目し、すでにみた蓄積利潤率の法則が「生産を規制することによって同時に実現条件を根本的に決定する」（一八〇頁、傍点建林氏）ということが強調される。しかしここでの分析は至極単純であって、まず、第(3)式にそくして、蓄積誘因が両部門における蓄積の方向と大いさとを規定すると同時に、他方ではこれらの規定を通じて生産的消費と個人的消費との量と、それらの比率を規定することが指摘される。ついで、右の(三)にみたごとき蓄積の進展にともない、利潤率が標準的水準以下へ低下するようになると、資本家の消費をこえる蓄積のための資本 S がすべて投資されないこととなり、$S > c + e$ となる。これは、生産過剰であるとともに、商品資本の過剰をともない、実現条件の攪乱をもたらすというのである。

そして、蓄積利潤率が生産とともに実現の条件を規定するということから、第二章の最後では、あらゆる恐慌は過剰生産恐慌であるが、それはつねに実現過程にしかあらわれないこと、したがってまた恐慌を実現恐慌と過剰生産恐慌との二者択一において考えたり、実現恐慌を部門間不比例か過少消費かというように機械的に二分するのは誤りであること、を指摘される。

第三章「利潤率低下の法則と週期的恐慌」においては、一般的利潤率は低下するかどうか、この低下をどのように把えるかという問題と、恐慌と利潤率低下との関係が検討されているが、ここにおける建林氏の見解も、通説とはかなり異なるものである。

まず建林氏は、蓄積の進展にともなう生産力の向上は、直接的結果として有機的構成の高度化により利潤率を下落させ、間接的には剰余価値率増大により利潤率を増加させる傾向にあるから、この面だけについてみれば、生産力向上の利潤率にたいする総括的結果についてアプリオリには何もいえない。マルクスによる利潤率の傾向的低落の論証における主要な特徴は、「平均利潤率の低下を、実現条件にかかわらしめて説明する点にあったと言えよう」（二〇四頁、傍点井村）と解釈される。それゆえ、建林氏においては、『資本論』第三巻第三篇第十三・十四章のみではなく、つづく第十五章をふくめて、利潤率低下法則の論証であるということになる。

そして法則はつぎのごとく説明される。

「生産性の上昇は、生産量を雇用の増加率以上の率で増加させる。労働者の総消費需要は、その一人当り平均的生活資料の量を略々一定とすれば、雇用に比例的にしか増加せず、生産量に比例してはふえない。資本家の消費需要もまたかれらの所得の増加率をもっては増加しない。それゆえかれらの非消費あるいは貯蓄は累進的に増加する。この貯蓄を投資すなわち生産資本へ転化させる誘因は、結局、低下する費用価格したがって供給価格にたいし、消費需要がどれだけ伸びるかに依存している。ところがさきに述べた理由によって、社会的総消費は生産量と同じ増加率をもってはふえない。それゆえ、与えられた蓄積の大いさに対して実現される利潤量は、相対的に減少せざるをえない。蓄積利潤率はふだんに低下し、これによって規定される投資需要の大いさはふだんに貯蓄供給を下廻る傾向を生じる。だから平均利潤率は傾向的に低落する。そしてこれはまさにマルクスが『生産拡張と価値増殖との衝突』（第十五章第二節）として詳論した点であった」（二〇三―四頁）。

以上のように平均利潤率の低下を「生産がふだんに市場をこえて拡大されること」（二〇五頁）から理解すると、この低下は蓄積の循環的変動・周期的恐慌とは関係がないことになる（?）といわれる。そして、周期的恐慌に関係のある利潤率低下として、再度第一章の㈢で紹介した蓄積利潤率の低下を指摘される。しかし、筆者には、平均的利潤率の傾向的低落を実現条件にかかわらしめて理解するという右の内容もはっきり理解できないし、またこのように実現条件に関連づけて把えた利潤率の低下がなぜ「単なる趨勢的低下であって、蓄積の循環的変動乃至は週期的恐慌と結びついた利潤率低下ではない」（二〇五頁）といわれるのかも理解できなかった。

＊　＊　＊

以上、本書の産業循環論・恐慌論をつらぬいている基調は、恐慌の「具体的な契機」を「基本的経済法則」＝「資本制再生産の法則」によって説明することにあると思われる。そしてこの「基本的経済法則」＝「資本制再生産の法則」といわれるものは、「蓄積利潤率」・「蓄積誘因」が、資本制生産の拡大（蓄積）の方向と大いさを規定するとともに、実現の諸条件を規定するという内容において把えられている。それゆえ、本書の産業循環論においては、蓄積誘因が生産・流通を規定するかなめとしてきわめて重要な位置をあたえられ、これが建林氏の理論体系を特徴づけているということができよう。

たしかに、利潤を推進動機とする資本制生産においては、利潤率によって生産の拡大の方向・規模、生産力の向上等が規定されるし、この生産の諸条件によって流通の諸条件が規定されるのである。したがって、資本制生産の拡大・制限の具体的作用・形態を究明するうえにおいては、利潤率の運動を具体的に把え、この利潤率をめぐって、生産がいかに拡大・制限され、その過程で生産の諸条件と実現の諸条件とがいかなる関連をしめすかという諸事情を詳細に分析していくことが不可欠であろう。

この意味で、蓄積誘因・蓄積利潤率を重視し、それを理論展開の基礎としようとされる建林氏の意図は充分理解できるし、筆者が本書の循環理論に興味をもつのも、このような点からである。

しかしながら、分析の具体的内容については、理解できない点、同意できない点も少なくない。

まず第一は、この理論体系を支えている蓄積誘因の分析自体にかんする疑問である。本書では、蓄積誘因は前にみた(2)式に定式化され、蓄積利潤率が長期利子率より大なるかぎり・蓄積利潤率が長期利子率にひとしくなる点まで・蓄積を推進する誘因があるとされている。しかしこのような把え方では、機能資本家の取得する利潤＝企業者利得が軽視されているし、さらにそれ以前に注意したいのは、蓄積誘因が $\frac{m}{c+v}=r$, $r=r(\bar{\rho})$ というきわめて単純化された形で把えられ、しかもこの蓄積利潤率 $\frac{m}{c+v}$ を規定する諸要因も、利子率 r を規定する諸要因も、ほとんど分析されていないということである。したがって、蓄積誘因がきわめて重要な位置をしめ、しばしばとりあげられているにもかかわらず、それについていわれることは、蓄積利潤率が各生産部門に均等になるように蓄積が行なわれることと、この蓄積利潤率が長期利子率にひとしくなる点まで蓄積を促進する誘因があるということにつくされている。

たしかに一定の利潤率の高さは蓄積の前提であるが、それだけでは蓄積誘因の解明には全く不充分である。蓄積は、部門内の諸資本間の競争のもとで、――たとえば一部における生産力の向上――→安売り、あるいは価値革命――→生産力の向上・最低資本量の増大の全般的強制という過程で――あるいは他部門の生産力の向上・蓄積の運動の複雑な影響のもとで、刺戟され・強制されていくのである。そして利潤率はかかる蓄積の運動の結果として、さまざまな諸要因を通じて変化するし、この利潤率の変化はまた、資本家間の競争のあらたな作用・形態を惹起し、蓄積に影響をおよぼす。

それゆえ、蓄積誘因の分析は、利潤増大をもとめる諸資本間の競争、生産力の向上・資本の蓄積を刺戟し強制する諸資本間の競争を多角的に分析することでなければならないし、資本の絶対的過剰生産を必然化する蓄積進展の過程も、このような諸資本間の競争のもとですすむ資本蓄積の運動の分析を通じてはじめて明らかになるも

のと思われる。

本書の分析にかんする第二の疑点は、右の後者の点に関連している。本書では、恐慌の原因の説明において、推論の基礎になっているのは、蓄積にともなう雇用拡大のもとで、「今まで競争によって切り捨てられていた平均以下の生産力と能率をもつ労働者が、ふたたび生産部面に流入し」（前出）、このため労働の生産性が低下するが、反面労働力の価値は同一であるため、剰余価値率の低下が生じるということである。たしかに雇用の急激な拡大の局面では、新労働力の訓練等のため、労働の生産性が一時的・部分的に低下することもみられるが、しかし機械制大工業の発展しているところでは、一部の被救恤的窮民を別とすれば、かかる要因を過大視することはできないのであって、これをもって恐慌の原因の有力な一因として位置づけることは経験事実からしても納得ができない。建林氏は、宇野弘蔵氏が、蓄積の進展→雇用増大→労働力不足→賃金騰貴→利潤率下落→資本の絶対的過剰という系列によって恐慌を説明されるのにたいして、労働力需給の不均衡から賃金騰貴を説明している点、有機的構成の動きを無視している点を批判される。しかし建林氏にあっても、平均的能率をもった労働力の不足ということが、推論の軸をなしているという点では類似性もあるし、さらにより重要なことには、生産の諸条件と市場の諸条件との対立の問題・実現の問題を度外視して、雇用増大→平均的な労働力の不足→有機的構成の上昇率に比しての労働力価値の相対的に過大な上昇→利潤率の下落→資本の絶対的過剰という形で、恐慌を説明されるという点では、共通した特徴をもっているといえよう。

以上の第一、第二の疑問に関連して――本書の第二篇第一章では、紹介の㈣で指摘したごとく、需要供給一致という前提のもとで、蓄積誘因や、資本過剰・恐慌の原因が考察されているのであるが、そもそも、このような前提のもとで、蓄積誘因や恐慌の原因をとりあげること自体に大きな問題があるのではなかろうか。建林氏は、『資本論』の方法にそくしてかかる方法をとるといわれるが、『資本論』第三巻第三篇第十五章では、この「資本一般」という論理段階のゆえにこそ、資本の絶対的過剰の本質・矛盾を解明するにとどまり、資本の絶対的過剰の必然化する過程が分析の対象となりえなかったのではなかったろうか。〔この点は、拙稿「恐慌論」第四節「『資本の絶対的過剰生産』をめぐって」（遊部久蔵氏編著『資本論研究史』所収）を参照いただきたい。〕

第三に、以上でみたような疑問は、第二章後半の分析についてもみられる。第二章後半においては、第一章で捨象されていた需給アンバランス・実現の問題がとりあげられ、蓄積利潤率の法則が「生産を規制することによって実現条件を根本的に決定する」（前出）ということが強調されるのであるが、蓄積誘因によって生産が規制されるという分析自体がすでにみたような限界をもっているため、そこでは蓄積誘因の定式によって生産条件と実現条件との関係が説明され、前述の資本過剰の系列のもとで、実現条件の攪乱がもたらされる点が指摘されるにとどまっている。したがって、生産の諸条件が実現の諸条件を規定するという主張も、諸資本間の競争を通じて、資本蓄積・生産力向上が刺戟され強制されていく過程で、生産の諸条件と実現の諸条件がいかに規制され、いかにして生産の条件と実現の条件との矛盾が進展・激化するのか、という内容をもってはしめされないのである。それゆえ、第二章末尾で、部門間不比例と過少消費を機械的に分けることや、実現恐慌と過剰生産恐慌とを二者択一的に考えることが誤りであるとされる時にも、その誤りのゆえんは具体的内容においてはしめされず、充分説得力をもっていないように思われる。

なお、第三章の利潤率の傾向的低落の法則については、筆者も通説には疑問をもっているが（拙稿「ギルマン『利潤率の低落』をめぐって」三田学会雑誌五二巻一号、前掲拙稿「恐慌論」第四節）、しかし、建林氏のごとくこの法則を実現条件にかかわらせて理解することは困難であると思う。もっとも、すでに指摘したごとく、筆者にはその内容が充分理解できないのではあるが、「生産がふだんに市場をこえて拡大されることから、平均利潤率の低下を説明する」（前出）ということは、生産された商品の実現困難によって、市場価格が価値以下に低下し、利潤率が低落するという意味であろうか。（二〇三頁では、生産力向上にともなう費用価格の低下以上に市場価格が低下し、利潤率が低下するということが、社会的総資本について成立することであるといわれている。）もしそうであるとすれば、そしてまたこの低下が趨勢的低下法則であるというのであれば、この法則の作用する資本制生産においては、生産が市場をこえて拡大する傾向が趨勢的に強まり、価値と価格との乖離もまた趨勢的に増大していくということにはならないであろうか。なお、この法則の理解、および『資本論』第三巻第三篇第十五章の解釈については、いずれ別稿でとりあつかう機会にゆずりたい。

産業循環論・恐慌論は、マルクス経済学のうちでももっとも難解で、もっとも問題の多い分野であろう。かかる問題に長年にわたってとりくまれてきた著者に敬意をもちつつも、自分自身多くの未解決の問題をかかえているだけに、いろいろの疑問を無遠慮にのべてしまうこととなった。また浅学ゆえの誤読、誤解もあろうとおそれている。あわせて著者の御了解を乞うしだいである。

（三一書房・A5・二一二頁・七二〇円）

小松春雄著

『イギリス保守主義史研究』
――エドマンド・バークの思想と行動――

白井厚

一

複雑な思想、保守主義という魅力の乏しい言葉、日本における研